

令和元年度 浜松市一般会計・特別会計決算（速報値）について

1 歳入、歳出決算見込額

- 一般・特別会計の合計では、前年度に比べて歳入 195 億円の増、歳出 204 億円の増。
- 一般会計の歳入では、国庫支出金、繰入金の増などにより、205 億円の増。
歳出では、新清掃工場整備事業や普通教室空調設備整備事業の増により 209 億円の増。

(単位：百万円)

区 分	歳 入			歳 出		
	元年度	30 年度	増減	元年度	30 年度	増減
一 般 会 計	359,366	338,913	20,453	349,702	328,757	20,945
特 別 会 計	216,717	217,690	△973	213,298	213,851	△553
合 計	576,083	556,603	19,480	563,000	542,608	20,392

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計や増減の計算が一致しないことがある。

2 令和元年度一般会計決算の収支

- 歳入決算額と歳出決算額の収支差（96.6 億円）から翌年度繰越財源（37.7 億円）を控除した実質収支は、58.9 億円（H30：60.0 億円）。
- 実質収支から黒字要素や赤字要素を控除した実質単年度収支は、△37.7 億円（H30：△4.1 億円）。

3 財政指標からみる財政状況

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、臨時財政対策債の減などによる経常一般財源の減に加え、幼児教育・保育の無償化に伴う扶助費の増などによる経常経費の増により上昇。

(2) 実質公債費比率・将来負担比率

- 実質公債費比率は、元利償還金の減や標準財政規模の増などにより改善。
- 将来負担比率は、平成 30 年度に引き続き充当可能財源等が将来負担額を上回る。

項 目	元年度	30 年度	増 減	早期健全化基準
経常収支比率	92.7%	89.8%	2.9ポイント	
実質公債費比率	5.5%	6.5%	△1.0ポイント	25.0%
将来負担比率	- (△27.0%)	- (△21.2%)	- (△5.8ポイント)	400.0%

※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」とし、参考として（）内に上回る額の比率をマイナス（△）で表示

(3) 市債残高

- 令和元年度末の市債残高は 4,484 億円となり、中期財政計画の計画値 4,653 億円に対し、約 170 億円の減。
- 令和元年度末の市債残高 4,484 億円に対する市民一人あたりの市債残高は 560 千円となり、中期財政計画の計画値である 582 千円以下を達成。

区 分	元年度末	30 年度末	増 減
市債残高	4,484 億円	4,576 億円	△92 億円
(うち一般会計)	(2,550 億円)	(2,567 億円)	(△17 億円)
一人あたり市債残高	560 千円	570 千円	△ 10 千円

4 市税の状況

- 市税収入は 1,513 億円となり、前年度 (H30 : 1,493 億円) に比べ、20 億円の増。
- 個人市民税は、給与総額及び給与所得者の増により、25 億円の増。
- 法人市民税は、企業収益の縮小により 18 億円の減。
- 固定資産税は、家屋の新增築や企業の設備投資による償却資産の増により、10 億円の増。
- 事業所税は、工場の増設及び従業者数の増により、2 億円の増。
- 現年分収入率は、0.01 ポイント減の 99.35%。

(単位：百万円)

区 分		元年度	30 年度	増 減
市民税	個人	65,143	62,669	2,474
	法人	12,052	13,884	△1,832
固定資産税		54,470	53,519	951
事業所税		5,330	5,150	180
その他		14,348	14,122	226
市税 計		151,343	149,344	1,999
現年分収入率		99.35%	99.36%	△0.01pt
累積滞納額		2,333	2,477	△144

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計や増減の計算が一致しないことがある。

令和元年度 一般会計・特別会計決算
(速報値)について

浜 松 市

1 一般会計決算の概要

(単位:千円)

区 分	R1決算見込	H30決算	比 較
			R1-H30
1 歳入総額	359,365,817	338,913,363	20,452,454
2 歳出総額	349,702,037	328,756,773	20,945,264
3 形式収支(1-2)	9,663,780	10,156,590	△ 492,810
4 翌年度繰越財源	3,775,313	4,158,973	△ 383,660
5 実質収支(3-4)	5,888,467	5,997,617	△ 109,150
6 単年度収支(5-前年度5)	△ 109,150	△ 438,322	329,172
7 積立金(財政調整基金)	21,250	24,551	△ 3,301
8 繰上償還金	20,000	0	20,000
9 基金取崩額(財政調整基金)	3,700,000	0	3,700,000
10 実質単年度収支(6+7+8-9)	△ 3,767,900	△ 413,771	△ 3,354,129

○実質収支とは

歳入決算総額から歳出決算総額を引いた額(形式収支)から翌年度に繰越すべき財源を引いた額。

○実質単年度収支とは

単年度収支のなかには、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除した単年度収支。

2 市税、交付税など

(単位:千円)

区 分	R1決算見込	H30決算	比 較	
			R1-H30	
1 市税決算額	151,342,971	149,343,747	1,999,224	
2 普通交付税	20,929,312	19,848,289	1,081,023	
3 特別交付税	2,714,525	2,923,528	△ 209,003	
4 基金 残高	(1)財政調整基金	11,545,917	15,224,667	△ 3,678,750
	(2)その他	33,566,834	30,609,842	2,956,992
	合 計	45,112,751	45,834,509	△ 721,758

3 財政指標

(1) 普通会計における財政指標

区 分	R1決算見込	H30決算	比 較	H30決算 政令市平均※2
			R1－H30	
財政力指数(3ヶ年平均)	0.87	0.88	△0.01	0.86
単年度	0.87	0.88	△ 0.01	
経常収支比率	92.7%	89.8%	2.9	96.1%
臨時債等を含まない ※1	101.4%	100.5%	0.9	105.6%

※1 臨時財政対策債及び減収補てん債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率

※2 30決算政令市平均は20都市の単純平均

財政力指数（基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値、過去3ヶ年平均）

- ・ 県費負担教職員給与負担事務の移譲による基準財政需要額の増に伴い△0.01。

経常収支比率

（義務的経費などの経常経費に経常一般財源がどの程度充当されているかにより財政構造の弾力性を示す指標）

- ・ 臨時財政対策債の減などによる経常一般財源の減に加え、幼児教育・保育の無償化に伴う扶助費の増などによる経常経費の増により上昇。

(2) 財政健全化法における指標

区 分	R1決算見込	H30決算	比 較	H30決算 政令市平均※3
			R1－H30	
実質赤字比率	黒字	黒字	-	
連結実質赤字比率	黒字	黒字	-	
実質公債費比率 ※1	5.5%	6.5%	△1.0	7.9%
将来負担比率 ※2	- (△27.0%)	- (△21.2%)	- (△5.8)	92.3%

※1 実質公債費比率における類似政令市8都市の加重平均は、30年度決算で6.4%

※2 将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」とし、参考として（ ）内に上回る額の比率をマイナス（△）で表示

※3 30決算政令市平均は20都市の単純平均

実質公債費比率

（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率。資金繰りの危険度を示すもの。）

- ・ 公債費元利償還金の減や県費負担教職員制度権限移譲に伴う標準財政規模の増により実質公債費比率は改善。

将来負担比率

（一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負債等の標準財政規模を基本とした額に対する比率。将来財政を圧迫する可能性を示すもの。）

- ・ 下水道企業債残高の減に伴う繰入見込額の減、職員の新陳代謝及び職員数の減に伴う退職手当負担見込額の減により将来負担額は減少。

(3)市債残高

○会計別市債残高

(単位:千円)

区 分	30年度末 残高A	元年度決算見込		プライマリーバランス D=B-C	元年度末残高 A-D
		元金償還B	借入C		
一般会計	256,675,462	41,036,542	39,406,100	1,630,442	255,045,020
特別会計	2,937,350	628,700	28,000	600,700	2,336,650
企業会計	197,967,764	15,728,878	8,742,200	6,986,678	190,981,086
合 計	457,580,576	57,394,120	48,176,300	9,217,820	448,362,756
一人あたり残高	570	-	-	-	560

※各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立金を償還したものとみなしている。

元年度末の市債残高は4,484億円となり、中期財政計画の計画値4,653億円に対し、約170億円の減。

元年度末市債残高4,484億円に対する市民一人あたりの残高は560千円となり、中期財政計画の計画値である582千円以下を達成。

市債の借入額を償還額以下とし、元金ベースのプライマリーバランスを維持することで、市債残高を着実に削減。

4 会計別歳入歳出決算見込額調

(歳入歳出決算額の前年度比較)

(単位:百万円)

会計名	歳入			歳出			歳入 - 歳出	
	元年度	30年度	増減額	元年度	30年度	増減額	元年度	30年度
	決算見込 (A)	決算額 (B)	(A)-(B)	決算見込 (C)	決算額 (D)	(C)-(D)	(A)-(C)	(B)-(D)
1 一般会計	359,366	338,913	20,453	349,702	328,757	20,945	9,664	10,156
2 国民健康保険事業特別会計	77,321	80,513	△ 3,192	75,449	78,822	△ 3,373	1,872	1,691
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	246	244	2	173	177	△ 4	73	67
4 介護保険事業特別会計	66,897	65,016	1,881	66,189	63,766	2,423	708	1,250
5 後期高齢者医療事業特別会計	9,890	9,512	378	9,864	9,439	425	26	73
6 と畜場・市場事業特別会計	316	307	9	316	307	9	0	0
7 農業集落排水事業特別会計	204	249	△ 45	204	249	△ 45	0	0
8 中央卸売市場事業特別会計	771	851	△ 80	752	803	△ 51	19	48
9 公共用地取得事業特別会計	105	201	△ 96	105	201	△ 96	0	0
10 育英事業特別会計	82	81	1	73	80	△ 7	9	1
11 学童等災害共済事業特別会計	5	6	△ 1	5	6	△ 1	0	0
12 小型自動車競走事業特別会計	12,763	12,613	150	12,077	11,929	148	686	684
13 駐車場事業特別会計	580	609	△ 29	555	584	△ 29	25	25
14 公債管理特別会計	47,536	47,481	55	47,536	47,481	55	0	0
15 熊財産区特別会計	0	7	△ 7	0	7	△ 7	0	0
特別会計計	216,717	217,690	△ 973	213,298	213,851	△ 553	3,419	3,839
総合計	576,083	556,603	19,480	563,000	542,608	20,392	13,083	13,995

※表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計や増減の計算が一致しないことがある。

5 一般会計決算額 前年度との比較

〈歳入〉

(単位:千円)

款	元年度 決算見込 A	30年度 決算 B	比較 A - B
1 市税	151,342,971	149,343,747	1,999,224
2 地方譲与税	3,540,374	3,536,899	3,475
3 利子割交付金	116,617	243,139	△ 126,522
4 配当割交付金	542,305	463,702	78,603
5 株式等譲渡所得割交付金	365,602	464,107	△ 98,505
6 分離課税所得割交付金	140,632	133,051	7,581
7 道府県民税所得割臨時交付金	0	1,929,308	△ 1,929,308
8 地方消費税交付金	14,630,038	15,756,199	△ 1,126,161
9 ゴルフ場利用税交付金	84,516	86,018	△ 1,502
10 自動車取得税交付金	712,764	1,402,435	△ 689,671
11 環境性能割交付金	243,757	0	243,757
12 軽油引取税交付金	5,727,061	5,849,897	△ 122,836
13 国有提供施設等所在市町村助成交付金	327,665	327,665	0
14 地方特例交付金	2,258,635	926,224	1,332,411
15 地方交付税	23,643,837	22,771,817	872,020
16 交通安全対策特別交付金	414,044	425,483	△ 11,439
17 分担金負担金	1,135,518	1,500,072	△ 364,554
18 使用料手数料	4,775,108	5,231,022	△ 455,914
19 国庫支出金	58,904,101	52,021,322	6,882,779
20 県支出金	19,491,259	17,397,226	2,094,033
21 財産収入	6,428,513	4,517,115	1,911,398
22 寄附金	1,706,723	1,039,530	667,193
23 繰入金	11,383,747	4,831,927	6,551,820
24 繰越金	10,156,590	8,280,805	1,875,785
25 諸収入	6,887,340	7,129,353	△ 242,013
26 市債	34,406,100	33,305,300	1,100,800
計	359,365,817	338,913,363	20,452,454

〈歳出〉

(単位:千円)

款	元年度 決算見込 A	30年度 決算 B	比較 A - B
1 議会費	902,709	902,801	△ 92
2 総務費	35,420,141	33,976,225	1,443,916
3 民生費	101,779,996	97,573,464	4,206,532
4 衛生費	30,244,818	27,519,280	2,725,538
5 労働費	365,134	392,267	△ 27,133
6 農林水産業費	6,360,288	5,063,555	1,296,733
7 商工費	14,755,250	9,393,214	5,362,036
8 土木費	47,775,610	46,080,659	1,694,951
9 消防費	12,797,651	12,623,530	174,121
10 教育費	60,036,013	54,772,414	5,263,599
11 災害復旧費	1,728,055	2,978,810	△ 1,250,755
12 公債費	37,536,372	37,480,554	55,818
13 予備費	0	0	0
計	349,702,037	328,756,773	20,945,264
歳入歳出差引	9,663,780	10,156,590	△ 492,810

6 市税の収入状況

(単位:百万円、%)

		① H30 決算額	② R1 最終予算	③ R1 決算額	④(③-①) 決算増減	④/① 決算増減率	③-② 予算増減
市民税	個人	62,669	65,067	65,143	2,474	3.95	76
	法人	13,884	11,952	12,052	△1,832	△13.20	100
固定資産税		53,519	54,407	54,470	951	1.78	63
軽自動車税		2,140	2,231	2,242	102	4.77	11
市たばこ税		4,517	4,461	4,532	15	0.33	71
事業所税		5,150	5,326	5,330	180	3.50	4
都市計画税		7,352	7,446	7,452	100	1.36	6
その他の税		114	110	121	7	6.14	11
計		149,344	151,000	151,343	1,999	1.34	343

7 収入率及び滞納繰越額の状況

【令和元年度収入率】

(単位:百万円、%)

		① R1 調定額	② R1 収入額	②/① R1 収入率	③ H30 収入率	②/①-③ 収入率増減
市民税	個人	65,242	64,552	98.94	98.92	0.02
	法人	12,043	12,034	99.93	99.96	△0.03
固定資産税		54,455	54,235	99.60	99.58	0.02
軽自動車税		2,246	2,222	98.94	98.79	0.15
市たばこ税		4,532	4,532	100.00	100.00	0.00
事業所税		5,332	5,328	99.91	99.96	△0.05
都市計画税		7,450	7,420	99.59	99.58	0.01
その他の税		123	121	98.59	99.31	△0.72
現年課税分計		151,424	150,444	99.35	99.36	△0.01
滞納繰越分		2,482	899	36.23	34.60	1.63
合計		153,906	151,343	98.33	98.25	0.08

※収入率は、円単位で計算した。

【滞納繰越額】

(単位:百万円)

	R1	H30	R1-H30
① 前年度末の滞納繰越額	2,477	2,607	△130
② ①のうち、収入額	899	898	1
③ 執行停止額	166	110	56
④ 時効額	92	110	△18
⑤ 調整額(調定減等)	6	△9	15
⑥ 新規滞納額	1,007	997	10
⑦ 年度末滞納繰越額 ①-②-③-④+⑤+⑥	2,333	2,477	△144
⑧ 滞納繰越額の増減 ⑦-①	△144	△130	△14